

高付加価値型企業を誘致

マレーシアの最新投資事情

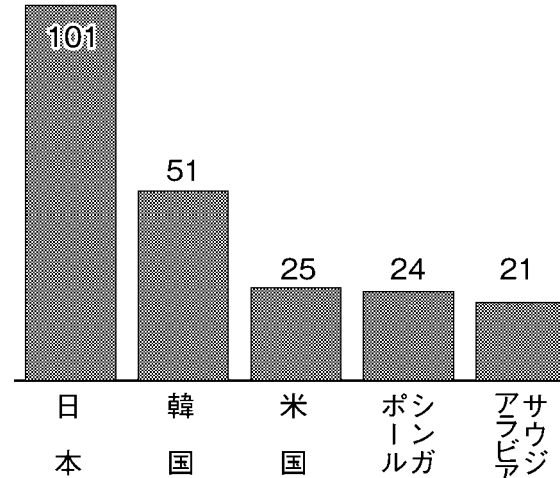
マレーシアは東南アジア諸国連合（ASEAN）の中でも「優等生」と呼ばれるほど物流インフラなどの投資環境が整う。会社設立の容易さなどビジネス環境の良さをランク付けした世界銀行の調査（ドゥーイング・ビジネス2013）ではマレーシアが12位と、日本（24位）よりも上位に付けた。投資誘致の窓口であるマレーシア投資開発庁（MIDA）が使い勝手のよいさまざまな優遇制度を用意し、企業対応していることが評価されている。ナジブ首相の「新ルックイースト政策」により、MIDAは一段と魅力的な投資環境を整える意向だ。

使いやすい 制度に評価

特に「税制面などでの優遇制度が簡潔で使いやすい」と塚田氏は太鼓判を押す。マレーシアにはない特別な技術を持った企業に適応される「パイオニア・ス

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部アジア大洋州課の塚田氏はマレーシアの投資環境について「課題が少ないことが特徴」と断言する。首都クアラルンプールから地方の主要都市へは立派な高速道路が張り巡らされ、トラックでの製品輸送は容易に行える。電力供給は安定しており、停電や瞬停もほとんどない。利子や配当、ロイヤルティなどの海外への送金も自由に行える。

対マレーシア外国直接投資 (2011年、単位：億リンギット)



省・新エネ・先端技術に照準 税制など優遇制度拡充へ

「高付加価値型企業を誘致するため、さらなる優遇制度の導入も検討する」。すでに一定の投資環境を整えているマレーシアだが、MIDAのバン・ア・トン副最高経営責任者（CEO）は一段と投資家をひきつける制度の導入にも前向きだ。バン副CEOは「ナジブ首相が新ルックイースト政策で宣言したように、われわれは日本から先端技

術や省エネ・新エネ技術を誘致していきたい」と強調。特に技術力のある中小企業の進出を後押ししていきたいという。

技術開発型 企業に注目

バン副CEOが繰り返し「技術」を持った企業の誘致を述べる背景には、近年マレーシアは製造業の労働力不足が深刻になっていることがある。同国の人口は2800万人で、そのうちインドネシア（2億4000万人）の約10分の1、ミャンマー（6200万人）やタイ（6400万人）よりも少ない。加えて失業率も3%台と日本（4%台）よりも低い。製造現場では人手が慢性的に足り

物流インフラ ASEANの優等生

ない。このため労働集約型企業はマレーシアに向いておらず、代わりに装置産業や技術開発型企業を誘致していきたいの思いがある。

マレーシアの大手銀行系で日本企業のマレーシア進出支援を手がけるCIMBメーブルツリー（クアラルンプール）のラジャ・ノーマ・オトマンCEOは「我が国は労働者のスキルが足りない。技術を持った日本企業が進出することで、労働者の質を高めた」と思いがマレーシア政府にはある」と語る。日本からマレーシアへの技術移転を進め、熟練労働者を育成し、自国産業を高度化する。20年までに先進国入りする目標を掲げるマレーシアはこうしたビジョンを描いており、この実現には高度な技術を持った日本からの投資が力になる。技術力を強調する背景には、こうした狙いもある。

イスラム金融 深く浸透

日本の投資家 関心高まる

マレーシアは近年、魅力的なイスラム市場を持つことでも投資家から注目されている。イスラム教といえど中東というイメージが強いが、アジアのイスラム人口は約8億4000万人と、中東（約4億5000万人）の2倍近い。マレーシアにおいては、人口の6割がイスラム教だ。このため同国はイスラム教のつとめたビジネスを行う「イスラム金融」と「ハラル産業」の育成に力を入れている。

イスラム金融とはイスラム教で禁止されている賭博やアルコール、酒などに関連した事業への投資せず、利子の代わりにリースや手数料などで利益を得るもの。イスラム金融で発行する債券は「スーク」と呼ばれ、

競争力ある市場環境整備 「ハラル産業」で認証制度

マレーシアは10年でスクーク発行シェアが78%と世界最大を誇る。2006年8月、マレーシアは国際的なイスラム金融センターを目指す「マレーシア・インタナショナル・イスラミック・ファイナンス・センター（MIFC）」を発表。イスラム金融市場の外資への開放や高等教育機関の設立などに加え、税制面での優遇制度を導入した。例えばスークの起債に伴う経費への課税を控除した。

三井物産戦略研究所によると、マレーシアは80年代初めからイスラム金融の基本法の整備に着手し、イスラム金融が通常の金融に対して十分に競争力を持つように市場環境を整備されてきたという。これに税制面の優遇措置が講じられてきたことにより、「通常の金融商品と比べて若干有利な条件でイスラム金融商品が提供される環境が整い、ムスリ

ム・非ムスリムを問わず、また地場企業だけでなく日系企業のオペレーションにも、イスラム金融が深く浸透しつつある」と指摘する。

2009年1月に野村証券がイスラム式のアセット・マネジメントの免許を取得。三菱東京UFJ銀行は、日本の大手銀行も軒並みイスラム金融への関心を高めている。08年に発生したリーマン・ショックで欧米式の金融システムに限界が見られる中、イスラム金融は可能性を秘めた金融システムとして日本の投資家に目置かれそうだ。一方、豚肉などを使わずイスラム教の戒律に基づいて処理・製造された製品・サービスを目指す「ハラル産業」。マレーシア政府は06年に発表した第3次工業化マスタープラン（06年・20年）の中でハラル・ハフ（中核）戦略を打ち出し、育成に乗り出している。

ハラル産業でマレーシアと他国との違いは「国家機関がハラル認証制度を設けているところ」（中京大学総合政策学部の並河良一教授）という。中東などの国は非政府組織（NGO）や地方政府がハラル認証を行っているのに対し、マレーシアは国家機関がきちんとした認証制度を整えている。また13州すべてに「ハラルパーク」と呼ばれるハラル産業専用の工業団地を整えており、全部で20カ所を稼働・整備する計画だ。同工業団地で操業する場合、「企業は適格資本支出の100%に相当する控除を10年間受けるが、輸出売上上げに課税される法人税の免除を5年間受けられる」（MIDA食品産業部のチーフ・アスマ・ユソフ部長）という。

ハラル認証を受けた日本企業は約50社あり、その数は年々増え続けている。マレーシアは自国のハラル認証制度を「国際標準化することを目指しており、優遇税制などにより多くの投資家をひきつけ、目標を実現したい考えだ。

Travel Support for You

www.sojitz-tourist.com

業務内容

総合商社双日㈱のツーリスト会社として培ったビジネストラベルに関するノウハウを生かし、グローバルに活躍される皆様のビジネストラベルコーディネーターとして、業務渡航の総合コンサルティング・サービスから、お客様のご要望に決してNOと言わない＝コンシェルジュ・サービス、新たなグローバル展開に向けた海外視察ツアーなど、一般企業様や各種団体様等に各種サービスを提供致しております。

- 海外出張（各種航空券の販売、旅券・各国査証の代行取得、ホテル手配）
- 出張経費分析（出張経費の分析による更なるコスト削減へのサポート）
- オリジナル請求明細作成（ご要望に応じた請求明細の提供）
- 団体旅行（海外視察ツアー、国内・海外社員旅行、研修旅行等の企画、手配）
- 海外旅行に付随する手配（旅行保険、レンタカー、送迎車、通訳など）

海外視察ツアー

日本からの工場進出が増加しているベトナム・インドネシア・マレーシア・タイ・インド・台湾・韓国・ミャンマー等への視察ツアーを企画しています。

